様式第29（第78条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

中 長 期 計 画 書

殿

年　　月　　日

住　所
法人名
法人名（英語表記）
法人番号
銘柄コード
代表者の役職名
代表者の氏名

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第１１４条又は第１１８条の規定に基づき、次のとおり提出します。

Ⅰ　特定荷主又は認定管理統括荷主の名称等

特定荷主番号又は 認定統括荷主番号						
事業者の名称						
主たる事務所の所在地	〒 電話（　　－　　－　　）					
主たる事業						
細分類番号						
作成担当者 連絡先	職名 氏名 電話（　　－　　－　　） FAX（　　－　　－　　） メールアドレス					
中長期計画書の 提出免除の希望	中長期計画書の提出頻度の軽減の条件に該当しており、当該条件を満たす限り、翌年度以降は下記の計画期間中の中長期計画書の提出免除を □　希望する					
本計画書(合理化) の計画期間	（　　）年度　～（　　）年度					
本計画書(非化石転換) の計画期間	（　　）年度　～（　　）年度					□計画内容に変更なし

Ⅱ　エネルギーの使用の合理化に関する計画

１．計画内容

対策	計画内容	実施時期	エネルギー使用合理化期待効果（原油換算 kl/年）

２．その他エネルギーの使用の合理化に関する事項

３．前年度計画書との比較

対策	削除された計画	理由
対策	追加された計画	理由

Ⅲ　非化石エネルギーへの転換に関する計画

１．非化石エネルギーへの転換に関する定量的な目標

１－１　非化石エネルギー自動車の使用割合（車両総重量８ｔ以下の貨物自動車）

区分		自家用及び荷主専属用輸送に使用する貨物自動車	
		目標年度における定量目標の目安	目標
		年度	年度
電気自動車	①		台
水素自動車（燃料電池自動車を含む）	②		台
プラグインハイブリッド自動車	③		台
専らバイオ燃料・合成燃料を使用する自動車	④		台
非化石エネルギー自動車の合計	⑤＝①+②+③+④		台
自家用及び荷主専属用輸送に使用する貨物自動車の合計	⑥		台
ハイブリッド自動車（参考）	⑦		台
電動車割合（参考）	(①+②+③+⑦)／⑥		%
非化石エネルギー自動車割合	⑤／⑥	%	%

１－２　バイオ燃料・合成燃料を使用する自動車に係る参考情報

燃料の種類（バイオ燃料又は合成燃料）	混合割合	バイオ燃料又は合成燃料の使用量の見込み	使用台数の見込み
	%	kl	台
	%	kl	台

１－３　その他非化石エネルギー自動車（車両総重量８ｔ以下）への転換に関する事項及び参考情報

１－４　充電設備の設置数（車両総重量８ｔ以下の貨物自動車）

充電設備の設置数	目標	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の台数（①+③）
	年度	
口		台

１－５　非化石エネルギー自動車の使用割合（車両総重量８ｔ超の貨物自動車）

区分		自家用及び荷主専属用輸送に使用する貨物自動車
		目標
		年度
電気自動車	①	台
水素自動車 （燃料電池自動車を含む）	②	台
プラグインハイブリッド自動車	③	台
専らバイオ燃料・合成燃料を使用する自動車	④	台
非化石エネルギー自動車の合計	⑤＝①+②+③+④	台
自家用及び荷主専属用輸送に使用する貨物自動車の合計	⑥	台
ハイブリッド自動車 （参考）	⑦	台
電動車割合 （参考）	(①+②+③+⑦)／⑥	%
非化石エネルギー自動車割合	⑤／⑥	%

１－６　バイオ燃料・合成燃料を使用する自動車に係る参考情報

燃料の種類 （バイオ燃料又は合成燃料）	混合割合	バイオ燃料又は合成燃料の使用量の見込み	使用台数の見込み
	%	kl	台
	%	kl	台

１－７　その他非化石エネルギー自動車（車両総重量８ｔ超）への転換に関する事項及び参考情報

１－８　その他定量的な目標

計画内容	年度	目標

２．非化石エネルギーへの転換に関する定性的な目標

２－１　計画内容

対策	計画内容	実施時期

２－２　その他非化石エネルギーへの転換に関する事項及び参考情報

２－３　前年度計画書との比較

対策	削除された計画	理由

対策	追加された計画	理由

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　文字は、かい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
３　計画書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
４　Ⅰの「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、当該荷主において行われる事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
５　作成担当者連絡先の欄には、本計画書の作成を担当した者の職名、氏名、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを記入すること。
６　Ⅱの１及びⅢの２－１の「計画内容」の欄については、対策の内容別に適用対象範囲を明示して記入すること。
７　Ⅱの１の「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における「年間エネルギー消費量の削減効果」を記入すること。
８　Ⅱの２及びⅢの２－２には、Ⅱの１及びⅢの２－１の欄に記入した計画に関連する上位の計画（グループ企業全体に関連するプロジェクト、全体計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合には、関係資料を添付すること。
９　Ⅲの１－１及び１－４の「自家用」の輸送とは自家用貨物自動車による貨物の輸送、「荷主専属用輸送」とは、次に掲げる輸送をいう。
一　貨物自動車運送事業法（平成元年法律第８３号）第２条第２項に規定する一般貨物自動車運送業の用に供する自動車による貨物の輸送のうち特定の荷主の専属として行う貨物の輸送
二　同条第３項に規定する特定貨物自動車運送事業の用に供する自動車による貨物の輸送
１０　「非化石エネルギー自動車」とは、電気事業者、水素自動車（燃料電池自動車を含む）、プラグインハイブリッド自動車及び専らバイオ燃料・合成燃料を使用する自動車をいい、それぞれ値を記入すること。また、ハイブリッド自動車についても、できる限り記入すること。
１１　Ⅲの１－４には、１－１の電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の目標（単位：台）を参考に、充電設備の設置数（単位：口）について目標を記入すること。
１２　Ⅱの３及びⅢの２－３には、Ⅱの１及びⅢの２－１について前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。